

令和4年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(都道府県分) 個票

自治体名

和歌山県

(都道府県: 和歌山県)

事業メニュー	重点課題事業			
区分	自治体間連携を伴う取組に対する支援			
関連事業メニュー	1.1 結婚に対する取組			
個別事業名	わかやま婚活応援隊強化事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	交付決定日	～	令和5年3月31日	事業開始年度 H25 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	円			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>本県の合計特殊出生率は令和2年1.49(令和元年1.46)で、全国平均を上回っているが人口維持に必要とされる2.07には遠く及んでおらず、出生数も減少傾向にある。</p> <p>少子化対策としては、結婚支援事業や第2子以降の保育料の無償化、特定不妊治療の上乗せ助成などの経済的支援策を講じているが、今後親となる20代、30代の世代が減少する中、行政だけではなく、地域や企業、これから親世代となっていく学生も含めた社会全体での子育てをしやすい環境を整えていく施策を進める必要がある。</p> <p>本県では県まち・ひと・しごと創生総合戦略において</p> <p>1. 出会い・結婚の支援</p> <p>①県主催婚活イベントやわかやま婚活応援隊等による出会いの提供</p> <p>②結婚・子育てについての啓発</p> <p>2. 妊娠・出産・子育ての支援</p> <p>①妊娠・出産・子育てを支える医療体制及び環境の整備</p> <p>②子育て世帯の医療費負担の軽減</p> <p>③安心して子どもを育てられる環境の整備</p> <p>④子育てしやすい職場環境づくり</p> <p>など、出会い・結婚から妊娠・出産・子育てまでの切れ目ない支援に取り組んでおり、上記1の①に位置づけられる。</p> <p>本個別事業においては、結婚支援事業の基盤である個人参加型イベントの回数増や民間主催イベントへの後押しなどの拡充やコロナ禍でも参加できる仕組み作りを行い、出会いの機会の場を増加させ若者の結婚の希望をかなえることで、少子化対策に資する取り組みである。</p>			
個別事業の内容	<p>(個別事業の内容) ※(注)3</p> <p><個別事業における現状と課題></p> <p>県が認定した民間企業・商店からなる「わかやま婚活応援隊」が主催するイベント回数はH30以前とR1年を比較すると半減しており、制度自体の広報不足や応援隊自身が実施するイベント内容もマンネリ化しており行き詰まりを感じるといった声が聞かれたため、メルマガシステムを導入して県での広報協力体制を強化したほか、イベント内容等への助言が行える講師派遣事業も実施。しかし、R2以降はコロナ禍により婚活応援隊が実施するイベントが激減してしまったほか、結婚支援ボランティアの活動についても、思うように動きがとれず停滞状況である。</p> <p><課題への対応></p> <p>withコロナを目指しコロナ禍前と同程度の活動を行うことを目標としつつ、応援隊・結婚ボランティアの活動の輪の再構築を目指すため、ボランティアおよび応援隊の活動再開のきっかけとして、二つの事業を統合。市町村と共同して募集・研修を実施するほか、講師派遣事業についても派遣講師の種類を増やし、より強い後方支援を実施。</p> <p><取組内容></p> <p>ボランティア+応援隊の育成、支援</p> <p>①ボランティア(個人)や応援隊(企業、団体等)に対し、結婚支援を行うためのスキルアップ等を目的とした研修を実施。</p> <p>・開催回数:2回</p> <p>・参加人数:各回20人</p> <p>②講師派遣の実施</p> <p>・内容:独自イベント開催の手法等を学ぶための講師のほか、イベント前スキルアップセミナーを実施するための講師を派遣</p> <p>・派遣回数:10回</p> <p>③事業周知および新規募集</p> <p>・内容:SNS広告(ツイッター、インスタグラム、LINE等)を活用し、事業の周知および新規登録の増加を目指す</p> <p>◆協議会への設置、運営</p> <p>下記の通り協議会の設置、運営を行う。</p> <p>協議会名:和歌山県地域少子化対策推進協議会(仮称)</p> <p>設置時期:令和4年4月中</p> <p>構成メンバー:全市町村の少子化対策担当課室の担当者</p> <p>実施予定回数:(定期開催)5月、8月、10月(小規模での開催)1月</p>			

【次年度以降に向けた事業の方向性】
 コロナ禍により形骸化してしまった人と人との繋がりを活用した出会いの場を再構築するため、市町村と共同して体制の立て直しを図りつつ、側面的支援を強化することでコロナ禍前のような活動を目指す。

【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】
 山形県飯豊町 いい出会いサポートセンター事業

【事業実施にあたっての留意点】
 本事業の実施にあたっては、実施要領記載の留意事項を踏まえて実施することとする。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値
		合計特殊出生率			2
					※(R2年度時点)
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績	
		合計特殊出生率		1.49 (R2年度時点)	
		婚姻件数	件	3527 (R2年度時点)	
		婚姻率		3.9 (R2年度時点)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	(アウトプット)				
		・ボランティア、応援隊の登録数	件	200	108
		・研修会の参加人数	人	40	未実施
		・講師派遣の依頼件数	件	10	2
	(アウトカム)				
		ボランティア等の支援を受けた者の満足度	%	80	コロナ禍により実施できず
	講師派遣の利用者の満足度	%	80	R4年3月調査予定	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	新規募集・登録・活動の場の提供を和歌山市が実施し、研修や講師派遣等、育成面での支援を県が実施。周知活動については共同して実施する。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	自治体だけではなく、民間事業者が独自に行う結婚支援を支援することで、全県的な結婚支援体制を構築する				
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載	有				
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的な内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。